

博士課程教育リーディングプログラム 平成24年度採択プログラム 事後評価調書作成・記入要領

○事後評価調書の作成について

平成24年度に採択され、研究拠点形成費等補助金（リーディング大学院構築事業費）の交付を受けている学長、プログラム責任者及びプログラムコーディネーターは、博士課程教育リーディングプログラム委員会が行う事後評価の調書を作成し、提出してください。

評価は、本作成・記入要領に基づいて提出されたすべての調書を基に行われます。提出後の内容変更に伴う差し替えや訂正は認めません。誤記入、記入漏れ又は不明瞭な点がある場合には、誤ったままの状態の評価に付される可能性がありますので、十分に注意してください。

なお、作成にあたっては、以下の留意事項、記入要領に従って作成してください。また、「事後評価に係るQ&A」も適宜参照してください。

○留意事項

- (1) 事後評価調書（【プログラムの概要（Excel版）】、【プログラムの概要（Word版）】、【事後評価調書（様式1）】、【経費関係調書（様式2）】）は、所定の各様式により作成してください。
- (2) 調書は、以下の書式に合わせてパソコンを使用し、日本語で作成してください。ただし、名称など英語表記が必要な箇所についてはこの限りではありません。

用紙サイズ	A4判縦型（横書き）
文字の大きさ・色	10.5ポイントを原則（図表等に含まれる文字は除く。「様式1」、「様式2」は必須。）とし、ゴシック、アンダーライン等は適宜可。カラー可。（ただし、文字・アンダーライン・網かけ・図表等において、黄色は使用しないでください。）

- (3) 作成にあたっては、様式毎に以下の点に留意して作成してください。
 - ・行間を詰め過ぎず、分かりやすく記入してください。
 - ・所定の様式の改変（項目の追加・削除・入れ替え、項目のタイトル・説明文の改変・削除、余白設定の変更等）はできません。ただし、別途指示がある項目については、その指示に従ってください。
 - ・各様式のページ数等は以下のとおりです。

プログラムの概要（Excel版）	記入の際は、シートが10個に分かれているので、注意してください。また、「15.プログラム担当者」において、枠が不足する場合には、適宜追加して記入してください。
プログラムの概要（Word版）	合計4ページ（各1ページずつ）
事後評価調書（様式1）	「Ⅰ.リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築」～「Ⅲ.事業の定着・発展」で15ページ以上、20ページ以内
経費関係調書（様式2）	年度毎に3ページ以内

- (4) 調書欄外下に機関名、類型（オールラウンド型、複合領域型（※環境、生命健康、物質、情報、多文化共生社会、安全安心、横断的テーマのいずれかを括弧内に記載）、オンリーワン型）、整理番号（括弧内に記載）、プログラム名称をそれぞれ全てのページに記入してください。
- (5) 【プログラムの概要（Excel版）】、【プログラムの概要（Word版）】、【事後評価調書（様式1）】、【経費関係調書（様式2）】の順に通しページを中央下部に付してください。
- (6) 【プログラムの概要（Excel版）】については、「13.経費」、「15.プログラム担当者」の年齢の項目、「16.プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数」の備考欄、「17.プログラムの履修生数・修了（予定）者数」の備考欄及び「18.プログラムの履修生内訳」から「21.プログラムの実績」を除き公表する予定です。

記入要領

- ・プログラムの概要 (Excel版) 1.～15. については、計画調書 (中間評価後修正変更版) を転載し、修正箇所 (黄ハイライト、赤字取消線) は全て反映 (溶け込み) させてください。
- さらに変更がある項目については、見え消し朱書きにて記入し、そのうち、「代表者等交替等届」の提出が必要となった変更 (交付申請時の変更を含む。) については、変更日及び変更内容を () 書きで該当箇所に記入してください。
- (例: 平成29年10月1日 追加)

平成24年度採択プログラム 事後評価調書 博士課程教育リーディングプログラム プログラムの概要 [公表。ただし、項目13については非公表]

機関名	〇〇大学			整理番号	X00			
1. 全体責任者 (学長)	※共同実施のプログラムの場合は、全ての構成大学の学長について記入し、取りまとめを行っている大学 (連合大学院によるもの場合は基幹大学) の学長名に下線を引いてください。 (ふりがな) 〇〇〇 〇〇〇 氏名・職名 〇〇 〇〇 (〇〇大学長)							
2. プログラム責任者	(ふりがな) 〇〇〇 〇〇〇 ●●●●●●●● 氏名・職名 〇〇 〇〇 ●●●●●● (〇〇大学理事(〇〇担当)・副学長) (平成29年4月1日変更)							
3. プログラム コーディネーター	(ふりがな) 〇〇〇 〇〇〇 氏名・職名 〇〇 〇〇 (〇〇大学大学〇〇研究科・教授〇〇)							
4. 類型	プログラムの概要 (Excel版) 1.～15. については、記入例として、「赤字」で記載すべき箇所のみ青字で表しています。(他の項目については、記入例はすべて青字で示しています。)							
5. プログラム名称								
5. 英語名称								
5. 副題	副題を添えている場合は記入してください。(プログラム委員会の了承を得ずに、副題を新たに付すことや、名称を変更することはできません。)							
6. 授与する博士 学位分野・名称								
7. 主要分科	(①) (②) (③) ※複合領域型は太枠に主要な分科を記入 「(参考) 平成29年度科学研究費助成事業「系・分野・分科・細目表」シートを参照の上、学位プログラムに関連する分科を、太枠でない自由記入欄に記入してください (1以上は必ず記入してください)。※「複合領域型」については、全ての領域から最も関連の深い分科を3件選択し、各系の関連性の高い順に太枠内に記入してください。また、ここで記入した3つの分科に関しては、自由記入欄には記入不要です。							
8. 主要細目	(①) (②) (③) ※オンリー型は太枠に主要な細目を記入 「(参考) 平成29年度科学研究費助成事業「系・分野・分科・細目表」シートを参照の上、学位プログラムに関連する分科を、太枠でない自由記入欄に記入してください (1以上は必ず記入してください)。※「オンリー型」については、全ての領域から最も関連の深い分科を3件選択し、各系の関連性の高い順に太枠内に記入してください。また、ここで記入した3つの分科に関しては、自由記入欄には記入不要です。							
9. 専攻等名 (主たる専攻等がある場合は下線を引いてください。)	プログラム担当者が所属する専攻等のうち、当該プログラムに関連する研究科・専攻・研究所等の名称を記入してください。記入例: 〇〇研究科〇〇専攻、〇〇研究科〇〇研究所〇〇研究部門 また、全ての専攻等の名称を記入し、そのうち主たる専攻等がある場合は、当該専攻等名に下線を引いてください。 専攻等が多い場合は、「〇〇研究科全専攻」「〇〇研究科〇〇専攻他〇〇専攻」等、省略して記入することも可能です。「学類」など、「専攻」の名称を用いていない場合も同様です。							
10. 共同教育課程を設置している場合の共同実施機関名								
11. 連合大学院として参画している場合の共同実施機関名								
12. 連携先機関名(他の大学等と連携した取組の場合の機関名、研究科専攻等名)	他の大学等と連携した取組の場合の連携先機関名、研究科専攻等名を記入してください。なお、大学にあっては研究科・専攻等名、研究機関にあっては研究部門名等を記入してください。(記入例) 〇〇研究所〇〇研究部門、〇〇大学大学院〇〇研究科〇〇専攻 なお、連携先機関とする場合は、連携先機関に所属する者を必ず1名以上プログラム担当者に含める必要があります。新しく連携先機関の追加がある場合には、併せて「15. プログラム担当者」の欄にプログラム担当者が追加で記入されているかを必ず確認してください。							
13. 経費 (単位: 千円) 千円未満は切り捨てる (※ 平成24～28年度は確定額、平成29年度は交付決定額、平成30年度は交付申請額)	※共同実施の場合、() 内に共同実施機関で使用する金額、< > 内に申請金額全体に占める割合 (%) をそれぞれ記入してください。							
年度 (平成)	24	25	26	27	28	29	30	合計
金額 (千円)	888,888	888,888	888,888	888,888	888,888	888,888	888,888	6,222,216
(%)	999,999	999,999	999,999	999,999	999,999	999,999	999,999	6,999,993
	(555,555)	(555,555)	(555,555)	(555,555)	(555,555)	(555,555)	555,555)	(3,888,885)
	< 62.5% >	< 62.5% >	< 62.5% >	< 62.5% >	< 62.5% >	< 62.5% >	< 62.5% >	< 62.5% >

(機関名: ●●●●● 類型: ●●●●●型 プログラム名称: (X00)●●●●●)

プログラム担当者の合計人数、プログラム担当のうち外国人の人数・割合、女性の人数・割合、プログラム実施大学（共同実施の場合は全ての構成大学）に属する者の割合、人数及びそのうち他大学等を経験したことがある者の人数、プログラム実施大学以外に属する者の人数及びそのうち大学等（本欄においては大学及び大学共同利用機関）以外に属する者の人数を記入してください。
 なお、「他大学等を経験したことがある者」とは、所属大学を除く機関（他の大学、民間企業、研究機関等）で、教育研究活動（学位の取得を含む）の経験を有する場合（非常勤の場合を除く）にカウントしてください。

14. プログラム担当者の構成		計	45	42	名
外国人の人数	5	人	[11.1]	[11.9]	%
女性の人数	5	人	[11.1]	[11.9]	%
プログラム実施大学に属する者の割合	[86.7]	[88.1]	%		
プログラム実施大学に属する者	39	37	人		
プログラム実施大学以外に属する者	6	5	人		
そのうち、他大学等を経験したことがある者	4	3	人		
そのうち、大学等以外に属する者	4	3	人		

15. プログラム担当者

氏名	フリガナ	年齢	所属(研究科・専攻等)・職名	現在の専門 学位	役割分担 (平成30年度における役割)
(プログラム責任者) 文科 太郎 (H29. X. X 変更)	モカ タロウ	60	●●●●・教授	●●学 博士 (●●)	●●●●●●の●●●●
(プログラムコーディネーター) 文科 次郎	モカ ジロウ	50	●●●●・教授	●●学 博士 (●●)	●●●●●●の●●●●
●●●● (H25. X. X 追加)	●● ●●	49	○○○○●●●●・教授	●●学 博士 (●●)	●●●●●●の●●●●
●●●● (H25. X. X 追加) (H29. 3. 31 削除)	●●●●	49	●●●●・教授	●●学 博士 (●●)	●●●●●●の●●●●

「プログラム担当者」とは、学位プログラムに属する学生の研究指導、学位審査等の質保証を担当し、あるいは履修支援、キャリア形成等を総括し、プログラムの実施を責任ある立場で主体的に担う常勤又は非常勤の者（連携してプログラムを実施する他の大学等の機関に属する者を含む。）を指します。

平成30年4月1日現在プログラム担当者となっている者の氏名、フリガナ、年齢、所属(研究科・専攻等)・職名、現在の専門、学位、役割分担を記入してください。なお、記入にあたっては、プログラム責任者及びプログラムコーディネーターを最初に記入するとともに、以下の点に留意してください。

- ①「年齢」欄には、平成30年4月1日現在の年齢を記入してください。
※「年齢」については、公表の際には削除します。また、見え消しは不要です。
- ②「所属(研究科・専攻等)・職名」欄には、平成30年4月1日現在のものを記入してください。
なお、共同実施機関及び連携先機関のプログラム担当者については、当該機関名を含めて記入してください。
記入例：【プログラム実施大学に所属するプログラム担当者的場合】 大学院○○研究科○○専攻・非常勤講師
※所属機関名は不要です。ただし、共同教育課程、連合大学院の場合は所属機関が分かるように、全プログラム担当者に機関名を記入してください。
【共同実施機関、連携先機関のプログラム担当者的場合】 ○○大学大学院○○研究科○○専攻・教授
※所属機関が分かるように、機関名についても記入してください。
- ③「役割分担」欄には、平成30年度における役割について、それぞれの関連が分かるように記入してください。
- ④計画調書（中間評価後修正変更版）から変更がある項目については、見え消し朱書きにて記入し、そのうち「代表者等交替等届」の提出が必要となった変更（交付申請時の変更を含む。）については、変更日及び変更内容を（ ）書きで該当箇所にて記入してください。
(例：H29. 10. 1 追加、H30. 3. 31 削除)
(※辞退者がいる場合は、辞退時の所属部局、役割分担等についても記入してください。)

※連携先機関からは、必ず1名以上のプログラム担当者を含む必要があります。「12. 連携先機関名」において、新しく連携先機関の追加がある場合には、本項目に当該機関所属のプログラム担当者が追加で記入されているかを必ず確認してください。

※文字数が多い場合や記入欄が不足する場合には、適宜記入欄の行の高さの拡張、又はページ数を増加することとし、様式の改変は行わないでください。
 ・2ページ以降に及ぶ場合には、必ず、「15. プログラム担当者一覧(続き)」の項目名が表の最初の一行目となるように調整してください(次ページ参照)。
 ・行の高さを拡張したことに伴い、1ページ当たりの行数が変更しても構わない。
 ・各欄の文字の大きさは、様式で設定されているものから変更しない。

16. プログラムの応募学生数、合格者数及び履修生数

本プログラムの過去のリーディングプログラム応募学生数等について記入してください。

(各年度3月31日現在(ただし平成30年度は提出日現在))

	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度 *(今後の募集予定: 有 無)	
プログラム募集定員数	—	20	20	20	20	20	20	
① 応募学生数	—	40	44	42	40	42	25	
	うち留学生数	—	10	16	20	19	18	9
	うち自大学出身者数	— (—)	20 (5)	22 (11)	20 (10)	20 (9)	19 (9)	12 (4)
	うち他大学出身者数	— (—)	20 (5)	22 (5)	22 (10)	20 (10)	23 (9)	13 (5)
	うち社会人学生数	— (—)	3 (0)	4 (0)	6 (0)	5 (0)	6 (0)	5 (0)
うち女性数	— (—)	23 (1)	25 (10)	20 (10)	20 (10)	19 (10)	12 (5)	
② 合格者数	—	20	25	23	24	23	15	
	うち留学生数	—	2	8	8	8	8	5
	うち自大学出身者数	— (—)	10 (2)	13 (4)	11 (3)	11 (2)	11 (5)	11 (2)
	うち他大学出身者数	— (—)	10 (0)	12 (4)	12 (5)	13 (6)	12 (3)	12 (3)
	うち社会人学生数	— (—)	5 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
うち女性数	— (—)	7 (0)	13 (4)	12 (2)	12 (5)	12 (6)	12 (3)	
③ ②のうち履修生数	—	20	21	23	23	23	15	
	うち留学生数	—	2	7	8	8	8	5
	うち自大学出身者数	— (—)	10 (2)	10 (4)	11 (3)	11 (2)	11 (5)	10 (2)
	うち他大学出身者数	— (—)	10 (0)	11 (3)	12 (5)	12 (6)	12 (3)	8 (3)
	うち社会人学生数	— (—)	5 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)	2 (0)
うち女性数	— (—)	7 (0)	11 (4)	12 (2)	12 (5)	12 (6)	10 (3)	
プログラム合格倍率 (応募学生数/合格者数) (小数点第三位を四捨五入)	—	2.00倍	1.76倍	1.83倍	1.67倍	1.83倍	1.67倍	
充足率 (合格者数/募集定員)	—	100%	125%	115%	120%	115%	75%	

【備考】
 <平成30年度募集予定>
 9月に秋入学者を対象として若干名を募集予定(10月より履修開始予定)

<編入学者>
 ・平成26年度選抜…合格者のうち、D1編入学者5名(自大学出身留学生1名、他大学出身留学生2名(うち1名女性)、他大学出身日本人学生2名(うち1名女性))
 ・平成27年度選抜…合格者のうち、D1編入学者5名(自大学出身留学生1名、他大学出身留学生2名(うち1名女性)、他大学出身日本人学生2名(うち1名女性))
 ・平成28年度選抜…合格者のうち、D1編入学者5名(自大学出身留学生1名、他大学出身留学生2名(うち1名女性)、他大学出身日本人学生2名(うち1名女性))
 ・平成29年度選抜…合格者のうち、D1編入学者5名(自大学出身留学生1名、他大学出身留学生2名(うち1名女性)、他大学出身日本人学生2名(うち1名女性))

<その他>
 平成24年度は募集なし。

・文部科学省が実施している「博士課程教育リーディングプログラム実施状況調査」に準じて記入してください。
 ・該当しない項目には「—」を、該当する数値が「0」の場合は空欄にせず「0」を記入してください。
 ・対象とする学生は公募要領等に定義される「新たな学位を授与するプログラムに選抜された優秀な学生」です。
 ・「留学生」、「社会人」の定義については、文部科学省による「学校基本調査」と同様です。
 「留学生」・・・自大学からの進学者であっても、当該外国人学生の在留資格(査証)が「留学」であれば「留学生」に含めてください。
 「社会人」・・・各年度3月31日(ただし平成30年度は提出日)現在で、
 ①職に就いている者(給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)
 ②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者
 ③主婦・主夫
 を計上してください。

※留学生については、「うち留学生数」にカウントするとともに、うち自大学出身者数、うち他大学出身者数、うち社会人学生数、うち女性数の()に内数を記入してください。
 ※平成30年度*(今後の募集予定:有・無)については、平成30年度内に履修を開始する学生を募集予定の場合(秋入学等)は「有」に、募集予定がない場合は「無」に印を付けてください。
 また、「有」の場合は、当該予定分については表中には含めず、備考欄へ募集時期及び募集予定人数を記入してください。
 ※編入学生がいる場合は、年度ごとの内訳を備考欄に記入してください。

18. プログラムの履修生内訳

①各参画専攻における、過去のプログラムへの応募者数・入学者数及び、専攻の課程区分別の定員・志願者数・入学者数

※採択時点以降に新たに参画した研究科・専攻や創設された研究科・専攻については備考欄に参画・創設した年度を記入願います。

※学内の他のリーディングプログラム(採択年度は問いません)にも参画している研究科・専攻については、備考欄に該当のプログラム名を記入願います。

(※行が足りない場合は適宜追加してください。)(各年度3月31日現在(ただし平成30年度は提出日現在))

研究科・専攻名	年度	プログラム履修生 (編入は含まない)		課程区分(プログラム履修生を含む)						備考(編入等)
		応募者数	入学者数	修士課程			博士課程			
				入学定員	応募者数	入学者数	入学定員	応募者数	入学者数	
△△△△研究科 △△△△専攻	H23	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度については、申請時の計画調書の値を記入してください。 該当する数値が「0」の場合、空欄にせず「0」を記入してください。 採択時点以降に新たに参画又は創設された研究科・専攻で、実績がない場合には斜線を引いてください。 ただし、取組の実績として示すことが有効と判断した場合には、その旨付記の上、旧組織等のデータを記入することも可能です。 「研究科・専攻名」欄には、専攻等名まで記入してください。 対象となる専攻が多く、2ページ程度で収まらない場合は、各大学の判断により、複数の専攻を合計した数値とすることが可能(複数の研究科を合計しての記入は不可。)です。 「課程区分」欄には、修士課程、博士前期課程、博士後期課程、博士課程(4年制)といったように、それぞれを分割して記入してください。 入学定員は各年度4月1日現在で記入し、応募者数、入学者数は1年間(4月～3月)の合計値を記入してください。 「課程区分」欄においては、修士課程・博士前期課程から博士課程・博士後期課程への進学者についても入学者として計上し、その数を入学定員や応募者数に含めるようにしてください(詳細は下方の吹き出しを参照)。 課程の途中から編入を受け入れたプログラム履修生については、備考欄に外数として記入してください。 (博士課程(博士後期課程)からの入学も編入として取り扱ってください。) 								
	H24									
	H25									
	H26									
	H27									
	H28									
	H29									
H30										
△△△△研究科 △△△△専攻	H23	<ul style="list-style-type: none"> 課程の途中から編入を受け入れたプログラム履修生については、備考欄に外数として記入してください。 (博士課程(博士後期課程)からの入学も編入として取り扱ってください。) 								
	H24									
××××研究科 ○○○○専攻 外6専攻	H24	50	20	60	123	62	40	78	41	・平成25年度より参画 ・平成26年度よりX00 ○○○○○プログラムに参画 ・プログラム編入者 H24:5人 H25:2人
	H25	51	22	60	120	59	40	80	43	
	H26	55	23	60	121	65	40	76	40	
	H27	53	21	60	125	63	40	75	40	
	H28	48	19	60	126	62	40	77	42	
	H29	50	20	60	120	60	40	74	41	
	H30	48	20	60	123	61	40	80	44	

例えば、プログラム履修生については、
H24に修士課程1年からプログラムを履修し、H26に博士課程1年に進学した者の場合、
以下のとおり3か所(赤枠内)で計上してください。

「プログラム履修生(H24)」欄・・・応募者数・入学者数の両方で計上
 「修士課程(H24)」欄・・・入学定員・応募者数・入学者数にていずれも計上
 「博士課程(H26)」欄・・・入学定員・応募者数・入学者数にていずれも計上(※)

※実際にはQE等により代替することで、入学試験を実施していない場合でも、
 応募者数等にプログラムの進学(候補)者の人数を加え、
 入学定員・応募者数・入学者数の3項目内の整合性が取れるようにしてください。
 (例えば、入学者数/入学定員や入学者数/応募者数の割合を見た際に、整合性が取れるよう、進学者については3項目いずれにも計上してください。)

18. プログラムの履修生内訳

②各参画専攻の学生及びプログラム履修生についての、学生総数、留学生数、他大学出身者数、女性数

※区分制の場合は修士課程・博士前期課程から入学して博士課程・博士後期課程に進学した場合には、両方の課程区分でカウントしてください。

また、プログラムが一貫制で、プログラム以外が区分制を取っている場合には、便宜上、課程区分としてはプログラム以外に合わせ、区分制に置き換えて、前述と同様に計上してください。

(本欄は各課程区分におけるプログラムと全体の比較の項目のため、便宜上条件を統一するものです。)

(※行が足りない場合は適宜追加してください。)

<課程区分: **修士課程**>

研究科・専攻名	プログラム履修生数				在籍学生数(プログラム履修生を含む)			
	総数	うち留学生数	うち他大学出身者数	うち女性数	総数	うち留学生数	うち他大学出身者数	うち女性数
△△△△研究科△△△△専攻	30	10	20	10	200	40	100	50
△△△△研究科□□□□専攻	15	5	10	5	100	20	50	25
<p>・「18. ①各参画専攻における、過去のプログラムへの志願者数・入学者数及び、専攻の課程区分別の定員・志願者数・入学者数」欄における「研究科・専攻名」と同じ順に記入してください。</p> <p>・各欄は、提出日までの累計のプログラム履修生数・在籍学生数(H24～H30の入学者数(進学者数も含む)及び編入者数の合計)を記載してください。</p> <p>(編入者については編入した課程区分以降にのみ計上してください。例えば、博士課程1年次より編入した場合には、「修士課程」欄には計上せず、「博士課程」欄にのみ計上してください。)</p> <p>・「課程区分」欄には、修士課程、博士前期課程、博士後期課程、博士課程(4年制)といったように、それぞれを分割して記入してください。</p> <p>・区分制の場合等で上下2つの課程区分に分けて記載する場合は、修士課程・博士前期課程から博士課程・博士後期課程への進学者も両欄で計上されるようにしてください。</p> <p>・「留学生」の定義については、文部科学省による「学校基本調査」と同様です。 →「留学生」・・・自大学からの進学者であっても、当該外国人学生の在留資格(査証)が「留学」であれば「留学生」に含めてください。</p>								
合計	45	15	30	15	300	60	150	75

<課程区分: **博士課程**>

研究科・専攻名	プログラム履修生数				在籍学生数(プログラム履修生を含む)			
	総数	うち留学生数	うち他大学出身者数	うち女性数	総数	うち留学生数	うち他大学出身者数	うち女性数
△△△△研究科△△△△専攻	29	10	20	10	90	35	30	20
△△△△研究科□□□□専攻	14	5	10	5	60	35	20	10
<p>【本項目の意図】</p> <p>本項目では、「プログラム履修生」と「プログラム履修生を含む在籍学生全体」について、その構成等を比較することを意図しています。下図のイメージのようにプログラムと全体、修士課程と博士課程など、比較可能となるように留意の上、各数値を記載してください。(プログラムはQEによる進学(一貫制)、通常コースは入試による入学(区分制)というように、正確には異なる場合もありますが、進学も入学とみなして修士課程・博士課程の両方に計上するというように、比較可能となるように記載してください。その際、適宜欄外に注釈を記載いただいても構いません。)</p>								
<div style="display: flex; justify-content: space-around;"> <div style="text-align: center;"> <p>(修士) プログラム履修生</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>(修士) 在籍学生全体</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>(博士) プログラム履修生</p> </div> <div style="text-align: center;"> <p>(博士) 在籍学生全体</p> </div> </div>								
合計	43	15	30	15	150	70	50	30

19. 修了者の進路の状況

①プログラム修了者の就職状況及び主たる勤務地

※文部科学省の実施している実施状況調査の様式より一部抜粋しています。

※学生の所属機関が複数にまたがる場合には、本頁を機関毎に作成してください。

<就職状況>

プログラム修了年度		H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
※共同実施の場合は、ここに大学名を記入		合計	うち、留学生	合計	うち、留学生	合計	うち、留学生	合計	うち、留学生
任期・雇用期間の定めなし	①大学教員	0	0	0	0	0	0	0	0
	②高等学校教員	0	0	0	0	0	0	0	0
	③教員（その他）	0	0	0	0	0	0	0	0
	④民間企業等への就職（研究者・技術者として）	1	0	1	1	0	0	0	0
	⑤民間企業等への就職（研究者・技術者以外）	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑥公的研究機関等への就職	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑦官公庁等への就職								0
	⑧医師等								0
	⑨起業								0
	⑩その他								0
任期・雇用期間の定めあり	①' 大学教員								0
	②' 高等学校教員								0
	③' 教員（その他）	0	0	0	0	0	0	0	0
	④' 民間企業等への就職（研究者・技術者として）	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑤' 民間企業等への就職（研究者・技術者以外）	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑥' 公的研究機関等への就職	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑦' 官公庁等への就職	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑧' 医師等	0	0	0	0	0	0	0	0
	⑨' その他	0	0	0	0	0	0	0	0
⑪進学者	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑫社会人入学者（現職継続）	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑬臨床研修医（予定者を含む）	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑭専修学校・外国語の学校等入学者	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑮一時的な仕事に就いた者	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑯ポスドク（給与あり）	0	0	0	0	0	0	1	0	
⑰日本学術振興会特別研究員（PD・SPD）	0	0	0	0	0	0	1	0	
⑱ポスドク（給与なし）	0	0	0	0	0	0	0	0	
⑲上記以外の者	0	0	0	0	0	0	0	0	

・本ページは、「19. ②平成26～29年度プログラム修了者の就職先」に基づき自動計算されますので、間違いがないか確認してください。
 ・修正する場合には、「19. ②平成26～29年度プログラム修了者の就職先」の記載内容を変更してください。

<主たる勤務地>

プログラム修了年度	H26年度		H27年度		H28年度		H29年度	
※共同実施の場合は、ここに大学名を記入	合計	うち、留学生	合計	うち、留学生	合計	うち、留学生	合計	うち、留学生
①日本国内	1	0	1	1	0	0	1	0
②海外（出身国）	0	0	0	0	0	0	0	0
③海外（出身国以外）	0	0	0	0	0	0	1	0

19. 修了者の進路の状況

②平成26～29年度プログラム修了者の就職先

※文部科学省の実施している実施状況調査の様式より抜粋しています。

※本調査票項目について、個人や大学が特定されるような形で、結果の公表を行うことはありません。

※H26～28年度末修了者のうち昨年度調査から就職状況が変わった方に関しては、1つ前の就職状況についても記入してください。

注)行が不足する場合は、行をコピーして追加してください。
 注)社会人の場合は、備考欄に在籍企業等を記入してください。
 ※「就職状況」欄が①の場合で、「就職、起業等した者の所属機関名称」欄を英語で記入した場合には、末尾に「(大学)」「(公的研究機関)」等と所属機関の種類も併せて記入してください。
 ※「産業別分類」欄は、「就職状況」欄が④⑤④'⑤'の場合に記入してください。分類は学校基本調査の「卒業後の状況調査票(2-2)」に準じて記入してください。

入学年度	修了年度	所属研究科	所属専攻	性別	授与された学位の名称	入学から修了(学位授与)までの所要修業年数	留学生	他大学出身	社会人	現在の就職状況 ⑩⑨' その他又は⑩上記以外のものを選択した場合、備考欄に詳細を必ず記入してください。	就職、起業等した者の所属機関の名称 *1	産業別分類 *2	主たる勤務地	リーディングプログラムにおけるインターンシップ・研修・共同研究先が否か	【プログラム修了後、就職先に変更のあった方のみ】 現在の就職先の1つ前の就職状況について記入願います。				備考					
															現在の就職状況に至った年度	就職状況	就職、起業等した者の所属機関の名称 *1	産業別分類 *2		主たる勤務地	リーディングプログラムにおけるインターンシップ・研修・共同研究先が否か			
1	H24	H26	工学研究科	電気工学専攻	男	博士(工学)	5年		○	○	④民間企業等への就職(研究者・技術者として)(任期・雇用期間の定めなし)	株式会社○○工業	A農業、林業	①日本国内		H29	⑫社会人入学者(現職継続)	株式会社○○○○		①日本国内		○年次より編入		
2	H25	H27	理工学研究科	物理学専攻	女	博士(理学)	5年6ヶ月	○			④民間企業等への就職(研究者・技術者として)(任期・雇用期間の定めなし)	○○研究所	B漁業	①日本国内		H28	⑬ポストク(給与あり)	○○大学		①日本国内				
3	H25	H29	理学研究科	化学専攻	男	博士(理学)	5年				⑬ポストク(給与あり)	National ○○○○○(公的研究機関)		③海外(出身国以外)	○									
4	H25	H29	理学研究科	化学専攻	男	博士(理学)	5年				⑭日本学術振興会特別研究員(PD・SPD)	○○大学		①日本国内										
5																								
6																								
7																								
8																								
9																								
10																								
11																								
12																								
13																								
14																								
15																								
16																								
17																								
18																								
19																								

・文部科学省が実施している「博士課程教育リーディングプログラム実施状況調査」に準じて記入してください。
 ・平成30年4月1日時点の就職状況を記入してください。
 ・「入学年度」には、プログラムの履修を開始した年度を記入してください。
 また、「入学から修了(学位授与)までの所要修業年数」には、大学院の入学から修了までの年数を記入してください。
 →(例) 修士課程2年間(H22～H23)の後、博士課程3年間(H24～H26)においてプログラムを履修した場合、
 「入学年度」：H24
 「入学から修了(学位授与)までの所要修業年数」：5年
 ・「留学生」、「社会人」の定義については、文部科学省による「学校基本調査」と同様です。
 →「留学生」・・・自大学からの進学者であっても、当該外国人学生の在留資格(査証)が「留学」であれば「留学生」に含めてください。
 →「社会人」・・・修了年度の3月31日現在で、
 ①職に就いている者(給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事に現に就いている者)
 ②給料、賃金、報酬、その他の経常的な収入を得る仕事から既に退職した者
 ③主婦・主夫
 ・「⑩大学教員(任期・雇用期間の定めなし)」～「⑨' その他(任期・雇用期間の定めあり)」を選択した場合には、「主たる勤務地」を記入してください。
 ・「⑭ 日本学術振興会特別研究員(PD・SPD)」を選択した場合の「就職、起業等した者の所属機関名称」欄には、日本学術振興会に登録している「受入研究機関」を記入してください。
 ・「⑩上記以外の者」を選択した場合は備考欄に詳細を記入してください。(※例「就職活動中」)
 ・単位修得済満期退学者は修了者には含まれませんので、記入不要です。
 ・課程の途中から編入を受け入れたプログラム履修生については、備考欄に編入年次を記入してください。
 (博士課程(博士後期課程)からの入学も編入として取り扱ってください。)

20. プログラムの実績(プログラムにおける特筆すべき成果)

受賞成績や顕著な研究業績など、プログラム履修生及び修了者の活躍に関する成果を中心に記入してください。(*必須項目)

※平成28年度実施状況報告書の様式より抜粋していますが、平成24年度以降の実績についても新たに追記し、日付順に記入してください。

No	分類*	日付*	成果				公開の可否*
			概要*	詳細*	受賞者(団体)・著者 等*	参考URL	
1	②	H24.〇〇	〇〇賞を受賞	〇〇コンテストに当プログラムから3人の学生がチームで出場し、最優秀賞を受賞。	〇〇太郎(D1:〇〇科) 〇〇花子(D1:〇〇科) 〇〇次郎(M2:〇〇科)	http://www.	可
2	③	H26.〇〇	「〇〇の製造方法」の特許を取得	「〇〇の製造方法」の特許権を取得。特許番号2014-048239。これにより・・・。	〇〇三郎(D2:〇〇科)	http://www.	個人が特定されない形であれば可
3	④	H29.〇〇	〇〇社を設立	〇〇会社の支援を受け、〇〇についてのベンチャー企業を設立。・・・	〇〇夏子(D1:〇〇科)	http://www.	否
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							

注：分類は①省庁・企業等主催イベントでの受賞等、②個人の業績の受賞、学会等での受賞、③知的財産等取得、④起業、⑤社会的活動、学生自主企画、⑥その他 から選択してください。

注：本欄に記入された内容は、貴プログラムのフォローアップにおいて使用するほか、成果の発信や各種会議や日本学術振興会のウェブサイトの掲載等のために使用することがあります。公開を希望しないものについては、「公開の可否」のプルダウンリストより「否」を選択してください。また、個人が特定されない形であれば公開しても差し支えないというものについては、プルダウンリストより「個人が特定されない形であれば可」を選択してください。

21. プログラムの実績(修了者のプログラムによる博士論文研究課題の変化)

修了者について、修士課程(博士前期課程)2年次及び一貫制2年次又は4年制2年次における研究課題と博士論文研究における研究課題を記入してください。

No	入学年度	修了年度	所属研究科	所属専攻	性別	授与された学位の名称(博士)	入学から修了(学位授与)までの所要修業年数	留学生	他大学出身	社会人	学位論文等の題目	
											修士課程2年次及び一貫制2年次又は4年制2年次における研究課題	博士論文研究における研究課題
記入例	H24	H28	〇〇〇〇	〇〇〇〇	男	〇〇	5年	〇	〇		〇〇〇〇〇〇〇〇について (修士論文を実施していない場合には、取り組んだ研究課題名を記入してください。)	△△△△△△△△について
1	H24	H26	工学研究科	電気工学専攻	男	博士(工学)	5年		〇	〇	(プログラム編入前の研究課題(●年次より編入)) 〇〇〇〇〇〇〇〇〇〇について	△△△△△△△△について
2	H24	H28	理学研究科	化学専攻	男	博士(理学)	5年				□□□□□□□□	◇◇◇◇◇◇◇◇◇◇
3	H24	H28	理学研究科	化学専攻	男	博士(理学)	5年				●●●●●●●●●● (研究室ローテーションとして実施した研究課題) ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■ ■	× × × × × × × × × ×
4	H24	H29	理工学研究科	物理学専攻	女	博士(理学)	5年6ヶ月	〇			Aaaa Bbbb Cccc (自主設定課題) XXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXX XXXXXXXXXXXX	Dddd Eeee Ffff
5												
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
16												

・「19. 修了者の進路の状況」と同様に記載し、記載順も合わせてください。

・修士論文を実施していない場合は、修士課程等に取り組んでいた研究課題(テーマ)を記載してください。
 ・編入者の場合には、研究課題の前に「(プログラム編入前の研究課題(●年次より編入))」と付してください。
 ・プログラムにおいて、主に取り組んだ研究課題以外に行った研究課題(例、研究室ローテーション等により実施した研究課題等)がある場合には、括弧書きで内容を記載した上で当該研究課題についても記載してください。

・プログラムにおいて、博士論文研究以外に行った研究課題(例、履修生のうち選抜された者に対してプログラムより研究費を支給して実施した博士論文以外の研究課題等)がある場合には、括弧書きで内容を記載した上で当該研究課題についても記載してください。

リーダーを養成するプログラムの概要、特色、優位性

(広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダー養成の観点から、本プログラムの概要、特色、優位性を記入してください。)

中間評価後に提出された「計画調書（中間評価後修正変更版）」を転載し、修正箇所（黄ハイライト、赤字取消線）は全てを反映させてください。更に修正を行う場合には、以下の点に注意してください。

- ・「計画調書（中間評価後修正変更版）」からの修正変更箇所は、黄ハイライトで明示してください。
- ・記載内容に修正がなく、削除のみの場合は、赤字取消線で明示してください。

※1ページとしてください。

機関名、類型、プログラム名称は、全てのページに記入してください。

プログラムの概念図

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成する観点から、コースワークや研究室ローテーションなどから研究指導、学位授与に至るプロセスや、産学官等の連携による実践性、国際性ある研究訓練やキャリアパス支援、国内外の優秀な学生を獲得し切磋琢磨させる仕組み、質保証システムなどについて、プログラムの全体像と特徴が分かるようにイメージ図を書いてください。なお、共同実施機関及び連携先機関があるものについては、それらも含めて記入してください。)

中間評価後に提出された「計画調書（中間評価後修正変更版）」を転載し、修正箇所（黄ハイライト、赤字取消線）は全て反映させてください。なお、本項目について、更に修正を行う場合には、黄ハイライトや赤字取消線にさせていただく必要はありません。

※1ページとしてください。

プログラムの成果

(優秀な学生を俯瞰力と独創力を備え広く産学官にわたりグローバルに活躍するリーダーとして養成するという観点に照らし、学生や修了者の活躍状況を含め、アピールできる成果について記入してください。)

※1ページとしてください。

プログラムの成果

(大学院改革につながる教育研究組織の再編等の学内外への波及効果や課題の発見について記入してください。)

※1ページとしてください。

平成24年度採択プログラム 事後評価調書

博士課程教育リーディングプログラム 事後評価調書

I. リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築

1. 優秀な学生をグローバルに活躍するリーダーへと導く一貫した学位プログラムが構築され、コースワーク等による広範かつ体系的な教育研究指導が行われたか（プログラムの最終形態の確認）
（産業界等外部の意見をどのように取り入れたかという観点も含め具体的に記入してください。）

<事後評価調書（様式1） 共通事項>

※枠が不足する場合には、適宜枠を広げて記入してください。ただし、ページ数については、「I. リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築」～「III. 事業の定着・発展」で15ページ以上、20ページ以内とします。「IV. 中間評価結果の留意事項・フォローアップの指摘事項への対応」については、ページ数の制限はありません。

※所定の様式の改変（項目の追加・削除・入れ替え、項目のタイトル・説明文の改変・削除、余白設定の変更等）はできません。ただし、別途指示がある項目については、その指示に従ってください。

「I. リーダーを養成するための学位プログラム、体制等の構築」の記入にあたっては、適宜定量的な指標を活用するなど、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。なお、記入にあたっては申請時の構想を念頭に置き、それと比較して達成された点とされていない点が明確となるように留意してください。また、取組を推進した者・部署、体制整備を主導した者・部署や学内外外部協力体制については可能な範囲で記入するように留意してください。（例：〇〇長主導の下・・・／〇〇と△△の連携の下、～の体制を構築した。）

2. 国内外の多様なセクターからの第一級の教員、メンターやTAの活用をはじめとする組織的な指導体制や、留学生・教員との関わり及び外国語の使用等によるグローバルな教育研究・生活環境が構築されたか（指導体制等の構築）

（組織的な指導体制については、学生1人当たりの指導教員数（プログラム担当者）、産業界経験のあるプログラム担当者数も含め具体的に記入してください。）

機関名、類型、プログラム名称は、全てのページに記入してください。

3. プログラム担当者、それ以外の学生の指導教員等の学内関係者のみならず、大学全体として改革理念を共有し共通理解をもって改革を推進・協力しているか（改革意識の共有）

4. 学生選抜、Qualifying Examination、開かれた学位審査体制など、グローバルに活躍するリーダーとなるに相応しい資質能力を保証するシステムが構築されたか（学位の質保証）
（プログラム修了により授与する博士の学位の分野・名称及び本プログラムの修了要件についても記入してください。学位については、プログラムが独自に学位を出せる仕組みとなっているか、大学院設置基準第16条の2に定める博士論文研究基礎力審査を導入しているかという点も含め具体的に記入してください。）

5. 外部評価により採択プログラムの検証・改善が図られ、設定した数値目標が達成されたか（PDCAサイクルの構築）

- ①申請時当初の目的をどの程度達成したのかについて、定量的な指標を活用するなどして具体的に記入してください。
なお、自己評価を実施し検証したのかについても記入してください。

- ②大学による外部評価を実施している場合、これまでの実施概要及び評価を受けて改善した事項について記入してください。

Ⅱ. 修了者の成長とキャリアパスの構築

1. 修了者がプログラムを通じ、俯瞰力や独創力等の汎用力を向上することができ、プログラムを履修したことに満足しているか（汎用力の育成）

（プログラム申請時に掲げた学生が修得すべき能力についていかなる指標を持って測り、学生を育成したのか、その結果として修了者がどの程度満足しているのか、という観点から具体的に記入してください。なお、修了者の博士論文にプログラムがどのように生かされたのかについても、具体的な題目の事例を挙げるなどして記載してください。）

「Ⅱ. 修了者の成長とキャリアパスの構築」の記入にあたっては、適宜定量的な指標を活用するなど、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。なお、記入にあたっては申請時の構想を念頭に置き、それと比較して達成された点とされていない点が明確となるよう留意してください。また、取組を推進した者・部署、体制整備を主導した者・部署や学内外部署協力体制については可能な範囲で記入するように留意してください。（例：〇〇長主導の下・・・／〇〇と△△の連携の下、～の体制を構築した。）

2. 修了者が、プログラムを通じ、分野や立場を超えた多様な人的ネットワークを構築することができたか（ネットワークの構築）

3. 修了者が、産学官民等の各界のリーダーとしてグローバルに活躍するキャリアパスにつながる就職や起業等の実績を上げているか（就職、キャリアパスの実績）
（修了者のキャリアパスの多様性について、プログラム開始前と比較した目標（特にアカデミア以外にどの程度輩出しているか）を含めて記入してください。）

4. 修了者の社会での活躍状況を長期にわたり把握する仕組みが構築されたか（把握手法の構築）

5. プログラムにおける教育活動の状況

本プログラムの教育活動について記入してください。(中間評価調書・実施状況調査において共通項目があれば齟齬のないよう記載してください。)

(各年度3月31日現在)

区分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	
(1) 主専攻以外の分野の授業等の履修科目数 (1人当たり)	科目	科目	科目	
(2) PBLなど課題解決型学習を取り入れた授業科目数	科目	科目	科目	
(3) ①研究室ローテーション ※名称不問(参加した学生数)	人	人	人	
②研究室ローテーション ※名称不問(回った研究室の数/1人当たり)	研究室	研究室	研究室	
(4) 企業へのインターンシップ派遣学生数(国内) (うち1ヶ月以上のインターンシップ派遣学生数)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
(5) 企業へのインターンシップ派遣学生数(海外) (うち1ヶ月以上のインターンシップ派遣学生数)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
(6) 官公庁へのインターンシップ派遣学生数 (うち1ヶ月以上のインターンシップ派遣学生数)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
(7) NPO等へのインターンシップ派遣学生数 (うち1ヶ月以上の)	・文部科学省が実施している「博士課程教育リーディングプログラム実施状況調査」に準じて記入してください。 ・小数が発生する箇所については、小数第2位を四捨五入してください。			人 (人)
(8) 国際機関等へのインターンシップ派遣学生数 (うち1ヶ月以上の)				人 (人)
(9) 海外大学等への派遣学生数 (うち3ヶ月以上の派遣学生数)	人 (人)	人 (人)	人 (人)	
(10) プログラムに参画する企業数 (うち、国外の企業数)	件 (件)	件 (件)	件 (件)	
(11) プログラムに参画する官公庁数	件	件	件	
(12) プログラムに参画するNPO等数	件	件	件	
(13) プログラムに参画する国際機関数	件	件	件	
(14) 学生の学会発表数 (うち、国際学会での発表数)	件 (件)	件 (件)	件 (件)	
(15) 学生の論文発表数 (うち、レフェリー付き論文発表数) (うち、外国語で作成した論文の発表数)	件 (件) (件)	件 (件) (件)	件 (件) (件)	
(16) 共同研究の実施件数(大学・研究機関) (うち、国外大学・研究機関との共同研究実施件数)	件 (件)	件 (件)	件 (件)	
(17) 共同研究の実施件数(企業) (うち、国外企業との共同研究実施件数)	件 (件)	件 (件)	件 (件)	
(18) 共同研究の実施件数(国際機関等)	件	件	件	
(19) 学外での研究発表による受賞件数(国内)	件	件	件	
(20) 学外での研究発表による受賞件数(国外)	件	件	件	
(21) アイデアコンペ・ハッカソン等による受賞件数	件	件	件	

(備考)

「5. プログラムにおける教育活動の状況」の中で、補足すべき事項等があれば記入してください。

- ※(3) ②研究室ローテーションは、一人あたりの平均件数を記入してください。また、学生自身の所属研究室については件数に含めないでください。
- ※(9) 「海外大学等への派遣学生数」については、本プログラムにおいて、海外大学や研究所等に派遣した学生数を記入してください。
- ※(16) 「共同研究の実施件数(大学・研究機関)」については、本プログラムにおける大学・研究機関との共同研究実施件数を記入してください。
- ※(17) 「共同研究の実施件数(企業)」については、本プログラムにおける企業等との共同研究実施件数を記入してください。
- ※(18) 「共同研究の実施件数(国際機関等)」については、本プログラムにおける国際機関等との共同研究実施件数を記入してください。
- ※(21) 「アイデアコンペ・ハッカソン等による受賞件数」については、国内・国外を問いません。

6. 参画研究科・専攻における教育研究活動等の状況

平成23年度については採択前(*)の、平成24年度以降についてはその時点の研究科・専攻の状況を記入し、新たな研究科・専攻を創設した場合には、その年度以降の状況を記入してください。(※関連専攻が多く様式が足りない場合は、適宜行を追加してください。)

①留学生の受入、日本人学生の派遣実績(海外インターンシップ(1か月以上)、海外大学等への派遣(3か月以上))
本学位プログラムの対象分野に関わる専攻の各課程における平成23年度~29年度の留学生受入、日本人学生派遣の実績を記入してください。

※平成23年度の状況については、申請時の計画調書の値を記入してください。

<留学生受入人数>

括弧外は新規受入人数を、括弧内は新規受入を含む在籍人数を記入してください。

研究科・専攻名	課程区分	23年度*	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
〇〇研究科〇〇専攻	修士課程	10(20)	10(20)	10(20)	10(20)	10(20)	11(21)	9(20)
	博士課程	5(9)	6(14)	2(13)	3(11)	10(15)	10(23)	10(30)

「留学生受入人数」の記入にあたっては、

<全般>

それぞれ該当する数値を記入してください。ただし、改組等により学生募集がない場合は「-」を、該当する数値が「0」の場合には省略せずに「0」を記入してください。

<23年度>

申請時の計画調書から、以下の内容を転記してください。

括弧外：V 1. ②「留学生受入人数」欄の「23年度」の括弧外の数値(下図(A)参照)

括弧内：IV 3. 「経済的支援の現状」欄の「在籍学生数(うち、外国人)」の数値(下図(B)参照)

(図(A))

V. グローバルに活躍するリーダー養成の取組について

1. グローバル人材養成に関する取組の現状

①外国人学生比率、外国人教員比率
→本様式中のII. 4. ①, ②の記載内容を参照

②留学生の受入、日本人学生の派遣実績
本学位プログラムの対象分野に関わる専攻の各課程における平成22、23年度の(括弧内は延べ回数)と、平成23年度の受入・派遣先国・地域の上位5カ国等の

研究科・専攻名	課程区分	留学生受入人数	
		22年度	23年度
〇〇研究科〇〇専攻	修士課程	XX(XX)	10(20)
	博士課程	XX(XX)	5(9)

(図(B))

③. 経済的支援の現状
本学位プログラムの対象分野に関わる専攻の各課程において、平成23年度を記入してください。「在籍学生数」及び「経済的支援を受ける者」を記入してください。他大学と共同実施する場合は、当該大学の該当する専攻も記入してください。

研究科・専攻名	課程区分	在籍学生数	経済的支援を受ける者
		うち、外国人	20

<日本人学生派遣人数(及びその割合)>

左上段は海外インターンシップ(1か月以上)について、左下段は海外大学等への派遣(3か月以上)について、右欄は日本人在籍学生数を記入してください。(1人が複数回行った場合には1回とする。)

研究科・専攻名	課程区分	23年度*	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
〇〇〇研究科	修士課程	-	5	5	9	15	13	15
		76	79	80	80	82	80	85
		10	8	15	25	26	30	28

「日本人学生派遣人数(及びその割合)」の記入にあたっては、

<全般>

それぞれ該当する数値を記入してください。ただし、改組等により学生募集がない場合は「-」を、該当する数値が「0」の場合には省略せずに「0」を記入してください。

<23年度>

左上：可能な限り記入し、集計困難な場合は「-」を記入してください。

申請時の計画調書から、以下の内容を転記してください。

左下：V 1. ②「日本人学生派遣人数」欄の「23年度」の括弧外の数値(下図(C)参照)

右：IV 3. 「経済的支援の現状」欄の「在籍学生数」の(合計)-(うち、外国人)の数値(下図(D)参照)

(図(C))

V. グローバルに活躍するリーダー養成の取組について

1. グローバル人材養成に関する取組の現状

①外国人学生比率、外国人教員比率
→本様式中のII. 4. ①, ②の記載内容を参照

②留学生の受入、日本人学生の派遣実績
本学位プログラムの対象分野に関わる専攻の各課程における平成22、23年度の(括弧内は延べ回数)と、平成23年度の受入・派遣先国・地域の上位5カ国等の

研究科・専攻名	課程区分	日本人学生派遣人数	
		22年度	23年度
〇〇研究科〇〇専攻	修士課程	XX(XX)	10(11)
	博士課程	XX(XX)	5(7)

(図(D))

③. 経済的支援の現状
本学位プログラムの対象分野に関わる専攻の各課程において、平成23年度を記入してください。「在籍学生数」及び「経済的支援を受ける者」を記入してください。他大学と共同実施する場合は、当該大学の該当する専攻も記入してください。

研究科・専攻名	課程区分	在籍学生数	経済的支援を受ける者
		うち、外国人	20

②学生の学会発表、学術雑誌等への論文発表数

本学位プログラムの対象分野に関わる専攻の各課程における平成 23 年度～平成 29 年度の学生による学会発表数・レフェリー付論文数について記入してください。

※学会発表数の（ ）内には、うち国際学会で行われたものを記入してください。

※論文発表数は、学生がレフェリー付学術雑誌に代表又はファーストオーサーとして（印刷済み及び採録決定済みのものに限る。査読中・投稿中のものは除く。）発表した論文数を記入してください。また、論文発表数の（ ）内には、うち外国語で作成した論文数を記入してください。

<学会発表数>

研究科・専攻名	課程区分	23 年度*	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()

「②学生の学会発表、学術雑誌等への論文発表数」の記入にあたっては、平成 23 年度の状況については、合計の値が申請時の計画調書の値と合致するように記入してください。

<レフェリー付論文発表数>

研究科・専攻名	課程区分	23 年度*	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()

③学生が主体となって計画したセミナー・シンポジウムの実施件数・複数研究科にまたがる研究発表の回数

本学位プログラムの対象分野に関わる専攻の各課程における平成 23 年度～29 年度の

- ・学生が主体となって計画したセミナー・シンポジウムの実施件数
- ・複数研究科にまたがる研究発表の回数

について記入してください。

※平成 24 年度～29 年度の（ ）内には、リーディングプログラム学生が計画したセミナー・シンポジウムの実施件数／リーディングプログラムの中で企画された研究発表の回数を記入してください。

<学生が主体となって計画したセミナー・シンポジウムの実施件数>

研究科・専攻名	課程区分	23 年度*	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()

「③学生が主体となって計画したセミナー・シンポジウムの実施件数・複数研究科にまたがる研究発表の回数」の記入にあたっては、該当のない専攻に関する記入は不要です。

<複数研究科にまたがる研究発表の回数>

研究科・専攻名	課程区分	23 年度*	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()
		()	()	()	()	()	()	()

④学生が在学中に起業した件数

平成 23 年度～29 年度において、本学位プログラムの対象分野に関わる専攻の各課程に在籍していた学生が在学中に起業した件数を記入してください。

※平成 24 年度～29 年度の()内には、リーディングプログラム学生が起業した件数を記入してください。

研究科・専攻名	課程区分	23 年度*	24 年度	25 年度	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度
			()	()	()	()	()	()
			()	()	()	()	()	()
年度の区分は、会社設立日に基づいて整理してください。								()
			()	()	()	()	()	()
			()	()	()	()	()	()

※関連専攻が多く様式が足りない場合は、適宜行を追加してください。

Ⅲ. 事業の定着・発展

「Ⅲ. 事業の定着・発展」の記入にあたっては、適宜定量的な指標を活用するなど、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。なお、記入にあたっては申請時の構想を念頭に置き、それと比較して達成された点とされていない点が明確となるように留意してください。また、取組を推進した者・部署、体制整備を主導した者・部署や学内外部署協力体制については可能な範囲で記入するように留意してください。(例：〇〇長主導の下・・・/〇〇と△△の連携の下、～の体制を構築した。)

【概要】

1. ①支援期間終了後のプログラムの定着・発展の形態について、現状との差異及び予算の確保状況が明確となるように、簡潔に概要を示してください。また、波及効果の面で大学全体の取組として引き継がれる内容について概要を示してください。

「1. ①」の記入にあたっては、後述の項目2. ～5. における内容と齟齬がないように記入してください。※2ページ以内としてください。

<プログラムとしての継続内容及び予算の確保状況>

	現状	支援期間終了後	
		内容及び必要経費等	確保できている予算 *「運交金」=運営費交付金
全体構造			
プログラム設置形態		引き続き独立した学位プログラムとして、対象研究科を拡大し実施	
授与する学位・付記等	学位記にプログラムの修了を付記	学位記にプログラムの修了を付記	
プログラム特有の内容については、各項目とも適宜行を追加してください。			
人員・体制			
プログラム担当者	<内容> 〇〇人/年 (うち特任教員)〇〇人/年 (うち外部協力者)〇〇人/年 (うち外部メンター)〇人/年 (うち非常勤講師)〇人/年	<内容> 〇〇人/年 (うち特任教員)〇〇人/年 (うち外部協力者)〇〇人/年 (うち非常勤講師)〇人/年 <必要経費> 〇〇〇〇千円/年	〇〇〇〇千円/年 (うち運交金)〇〇千円 (うち〇〇金)〇〇千円 必要経費のうち、確保ができていない予算のみ記載してください。 (内訳含む)
募集学生数	〇〇人/年	〇〇人/年	
外部機関との連携	企業〇社、海外大学〇校と連携(協定締結はなし)	〇〇〇については、現在 H31 年度内の協定締結に向けて交渉中	
事務組織	<内容> 常勤職員〇人 事務補佐員〇人	<内容> 常勤職員〇人 事務補佐員〇人 <必要経費>〇〇〇〇千円/年	〇〇〇〇千円/年 (うち運交金)〇〇千円 (うち〇〇金)〇〇千円
カリキュラム内容			
企業等の外部有識者による講義	<内容> ・M2：〇〇〇〇論 ・D1：〇〇〇〇論	<内容> ・〇〇〇〇〇〇 ・〇〇〇〇〇〇 <必要経費>〇〇〇〇千円/年	〇〇〇〇千円/年 (すべて運交金)
課題実習	<内容> ・M2：〇〇〇 ・D1：〇〇〇〇	<内容> ・〇〇〇〇〇〇 <必要経費>〇〇〇〇千円/年	〇〇〇〇千円/年 (すべて運交金)
研究室ローテーション	<内容> ・全員必須	<内容> ・〇〇人/年 <必要経費>〇〇〇千円/年	〇〇〇千円/年 (すべて運交金)

インターンシップ	<内容> ・D1に全員実施 ・原則海外 ・1ヶ月程度	<内容> ・D1以上の希望者に実施(想定○人) ・1ヶ月程度 ・連携企業にて実施 <必要経費>○○○○千円/年	○○○○千円/年 (すべて運交金)
留学	<内容> ・D2の選抜者○人に実施 ・3~6ヶ月	<内容> ・D2の選抜者○人に実施 ・原則6ヶ月 <必要経費>○○○○千円/年	○○○○千円/年 (すべて運交金)
独創的な教育研究活動	<内容> ・D2のうち選抜者○人に実施 ・○万円/人	<内容> ・D2のうち選抜者○人に実施 ・○万円/人 <必要経費>○○○○千円/年	○○○○千円/年 (すべて運交金)

経済的支援

奨励金	<内容> ・M1-M2:○万円/月 ・D1-D3:○万円/月	<内容> ・H30選抜までは標準修業年限まで現状と同額で継続。H31以降選抜は以下のとおり。 ・M1-M2:●万円/月(検討中)(優秀な者○○人程度/年) ・D1-D3:▲万円/月(全員○○人程度/年) <必要経費>○○○○千円/年	○○○○千円/年 (うち運交金)○○千円 (うち○○金)○○千円
TA・RA経費	<内容> ・○万円/月 (○○人程度/年)	<内容> ・○万円/月 (○○人程度/年) <必要経費>○○○○千円/年	(未確保のため検討中)
授業料免除	<内容> ・全員全免	<内容> ・全免:優秀な者○人/年 ・半免:上記以外○人程度/年 <必要経費>○○○○千円/年	○○○○千円/年 (すべて学内の授業料支援に係る基金)

各項目の最後の任意追加用の行は、不要な場合は削除してください。
(項目名が記載されている行は削除不可。該当がない場合は「該当なし」と記入。)

<大学全体としての継続内容> (波及効果)

内容
・プログラムにおいて実施していた科目(○○○○○○)を全学共通科目として実施(H31年度より)
・学位プログラム制度を全学的に導入(H32年度より実施予定)
・他の博士課程教育リーディングと連携し、共通内容を一元化

・プログラムの継続に係り、大学全体として実施する内容(波及効果を含む)を記入してください。
・不要な行は削除してください。

【概要】

1. ②支援期間終了後のプログラムの定着・発展の形態を表す、大学又は当該研究科の組織・機構図を示してください。

「1. ②」の記入にあたっては、後述の項目2.～5.における内容と齟齬がないように記入してください。

2. ①学位プログラムの定着・発展について（定着・発展のための取組状況）

支援期間終了後も学位プログラムの定着・発展に向けて、計画に沿った教育研究組織の再編、テニユア教員のポストの配置計画、学位審査体制の整備、学内の資金再配分計画やFD・SDの実施、教育実績の重視など教職員の評価基準の見直し等について具体的な取組が実施され、十分継続できるか。

2. ②経済的支援等について（定着・発展のための取組状況）

学生が学修研究に専念できる経済的支援の定着や新しい専攻や研究科の創設など計画を上回る教育研究組織の再編等に意欲的に取り組んだか。

3. プログラムがどのように組織・機構・課程等として継承されるのか、また、継承される事業（課程）における学生定員や奨学金・研究費の補助についてどのように計画しているか。（プログラムで特任教員を雇用している場合、特任教員の身分や雇用に関して、継承される組織・機構、あるいは課程においてその後の雇用があるのかについても具体的な計画を示してください。）

4. 産学官民等の各界の連携先機関との間で、支援期間終了後の連携の在り方等について方針が定められたか。（外部連携の継続性）

5. 学長を中心とした責任あるマネジメント体制が構築され、学長のリーダーシップの下に採択プログラムに参加していない研究科や専攻への学位プログラムの導入など大学院全体として教育改革が進められたか（マネジメント、波及効果）

（大学院全体の教育改革への波及効果について、課題の発見があったかについても記入してください。）

IV. 中間評価結果の留意事項・フォローアップの指摘事項への対応

中間評価結果の留意事項及びその後のフォローアップの指摘事項への適切な対応について

- ・ 中間評価結果の留意事項について適切な対応がなされているか
- ・ 現地視察報告書の意見について適切な対応がなされているか
- ・ POフォローアップ報告書の課題・意見等について大学として対応がなされているか

について、具体的かつ明確、簡潔に記入してください。

中間評価結果の留意事項	対応
<p>「IV. 中間評価結果の留意事項・フォローアップの指摘事項への対応」の記入にあたっては、箇条書きにするなど、課題や意見に対する対応が分かるように記入してください。 ※枠が不足する場合には、適宜枠を広げて記入してください（中央区分線の幅についても、調整して構いません）。また、本項目については、ページ数の制限はありません。</p>	
<p>中間評価結果の「留意事項」を転記してください。</p>	<p>中間評価結果の「留意事項」への対応を具体的かつ明確、簡潔に記入してください。</p>

平成 28 年度実施現地視察報告書の意見	対応
<p>現地視察報告書の「意見」を転記してください。</p>	<p>現地視察報告書の「意見」への対応を具体的かつ明確、簡潔に記入してください。</p>

平成 28 年度 P0 フォローアップ報告書の 課題・意見等	対応
<p>P0 フォローアップ報告書の「課題・意見等」を 転記してください。</p>	<p>P0 フォローアップ報告書の「課題・意見等」へ の対応を具体的かつ明確、簡潔に記入してくだ さい。</p>

平成24年度採択プログラム 事後評価調書
 博士課程教育リーディングプログラム 経費関係調書

<平成24年度>

年度の事業実施内容

※ 当該年度に本補助金を充当して実施した事業の具体的内容について記入してください。

(補助金は適切かつ効果的に使用されたか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。

「経費の明細」欄には、それぞれ平成24年度から平成29年度は文部科学省へ提出した実績報告書に基づき、平成30年度は交付申請書に基づき記入してください。

経費関係調書(様式2)については、平成24年度から平成30年度までの7カ年分を作成してください。

※各年度毎に3ページ以内

- 「年度の事業実施内容(年度の事業計画)」は1ページ以内。
 枠が不足する場合には、適宜枠を広げて記入してください。
- 「経費の明細」は2ページ以内。行が不足する場合には、
 適宜追加して記入してください。

「年度の事業実施内容」の記入にあたっては、各経費について項目毎に分けて具体的に記入してください。

<記入例>

【物品費】

- ①設備備品費
- ・
- ・
- ②消耗品費
- ・
- ・

【人件費・謝金】

- ①人件費
- ・
- ・
- ②謝金
- ・
- ・

【旅費】

- ・
- ・

【その他】

- ①奨励金
- ②外注費
- ③印刷製本費
- ④会議費
- ⑤通信運搬費
- ⑥光熱水料
- ⑦その他(諸経費)

経費の明細		<small>○「経費区分等」欄には、経費の支出内容について様式の経費区分(物品費、人件費、謝金、旅費、その他)により詳細に記述し、(平成24年度は10月～3月の半年分)に記入してください。 <small>※内単位で記入し、実績報告書(平成30年度は交付申請書)と合致するように記入してください。</small> <small>○それぞれの費月の内訳については、なるべく内容(員数、種算等)が分かるように記入してください。 <small>また、共同実施機関がある場合は、備考欄に該当する機関名を記入してください。</small> </small></small>			
・内訳として、共同実施機関で使用 ・平成24年度は10月～3月の半年分 <平成24年度実績>					
支出	物品費	設備備品費	A社製 ●●システム 一式 ××システム 一式 小計	20,000,000 15,000,000 35,000,000	
		消耗品費	履修生研究・学修用図書 250冊	2,038,000	
			事務用品	410,000	
			小計	2,448,000	
	計		37,448,000		
	人件費・謝金	人件費	特任教授(2人) 2人×1,030千円×6月 小計	12,360,000 12,360,000	
			謝金	外国人メンター謝金(20人) 1回×15千円	300,000
		シンポジウム講演者(8名) 8人×50千円		400,000	
		小計		700,000	
	計		13,060,000		
	旅費	旅費(うち国内旅費)	国内旅費 インターンシップ旅費(20人) 20人×268千円	5,360,150	
			シンポジウム講演者招へい旅費(5名) (5人×50千円)	250,250	
			小計	5,610,400	
		旅費(うち外国旅費)	小計	0	
	旅費(うち外国人招聘旅費)	シンポジウム講演者招へい旅費(3名) (3名×450千円)	1,350,450		
		小計	1,350,450		
	計		6,960,850		
	その他	奨励金	奨励金(20万円×6月×40名)	48,000,000	
			小計	48,000,000	
		外注費	データ分析 200千円×2回(10月,1月)	432,000	うち◆千円は次年度に繰越。
小計			432,000		
印刷製本費		ニューズレター 54円×8,000部	432,000	次年度への繰越がある場合には金額は当該年度・次年度執行分を合計を記載し、備考欄に記入してください。	
		小計	432,000		
会議費		評価委員会 会議費 3千円×40名(3月)	120,000		
		キックオフシンポジウム会場等借料(2月)	700,000		
小計		820,000			
通信運搬費		FAX通信料 (10月～3月)	86,000		
	小計	86,000			
光熱水料	小計	0			
	その他(諸経費)	小計			
計		49,770,000			
合計		107,238,850	(A)		
自己負担額		50,000	(A') = (E)		
差引実支出額		107,188,850	(B) = (A) - (A')		
収入	交付決定額		107,250,000	(C)	
	預金利息		6,000	(D)	
	自己収入		50,000	(E) = (A')	
	合計		107,306,000	(F) = (C) + (D) + (E)	
確定額		107,182,850	(H) = (B) - (D)		
返還額		67,150	(I) = [(C) + (D)] - (B)		

<平成25年度>

年度の事業実施内容

※ 当該年度に本補助金を充当して実施した事業の具体的内容について記入してください。

(補助金は適切かつ効果的に使用されたか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。

経費の明細

・内訳として、共同実施機関で使用した経費も記入してください。

〔 記入例：研究打ち合わせ旅費 ○○人×@○○円
資料整理謝金 ○人×○日×@○○円 〕

＜平成25年度実績＞ 経費区分等		補助事業に要した 補助対象経費 の額等(円)		備考	
		うち、共同実施機関 での使用金額			
支 出	物 品 費	設備備品費			
		小計			
		消耗品費			
		小計			
	計				
	人 件 費 ・ 謝 金	人 件 費			
		小計			
		謝 金			
		小計			
	計				
	旅 費	旅 費 (うち国内旅費)			
		小計			
旅 費 (うち外国旅費)					
小計					
旅 費 (うち外国人招聘 旅費)					
小計					
計					
そ の 他	奨 励 金				
	小計				
	外 注 費				
	小計				
	印刷製本費				
	小計				
	会 議 費				
	小計				
	通 信 運 搬 費				
	小計				
光熱水料					
小計					
その他 (諸経費)					
小計					
計					
合 計				(A)	
自 己 負 担 額		文部科学省から交付される国庫補助 金以外に大学の自己収入や寄附金 といった用途の特定されない経費		(A') = (E)	
差 引 実 支 出 額				(B) = (A) - (A')	
収 入	交 付 決 定 額			(C)	
	預 金 利 息			(D)	
	自 己 収 入			(E) = (A')	
	合 計			(F) = (C) + (D) + (E)	
確 定 額				(H) = (B) - (D)	
返 還 額				(I) = [(C) + (D)] - (B)	

<平成26年度>

年度の事業実施内容

※ 当該年度に本補助金を充当して実施した事業の具体的内容について記入してください。

(補助金は適切かつ効果的に使用されたか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。

経費の明細

・内訳として、共同実施機関で使用した経費も記入してください。

〔 記入例：研究打ち合わせ旅費 ○○人×@○○円
資料整理謝金 ○人×○日×@○○円 〕

＜平成26年度実績＞ 経費区分等		補助事業に要した 補助対象経費 の額等(円)		備考	
		うち、共同実施機関 での使用金額			
支 出	物 品 費	設備備品費			
		小計			
		消耗品費			
		小計			
	計				
	人 件 費 ・ 謝 金	人 件 費			
		小計			
		謝 金			
		小計			
	計				
	旅 費	旅 費 (うち国内旅費)			
		小計			
旅 費 (うち外国旅費)					
小計					
旅 費 (うち外国人招聘 旅費)					
小計					
計					
そ の 他	奨 励 金				
	小計				
	外 注 費				
	小計				
	印刷製本費				
	小計				
	会 議 費				
	小計				
	通 信 運 搬 費				
	小計				
光熱水料					
小計					
その他 (諸経費)					
小計					
計					
合 計				(A)	
自 己 負 担 額		<small>文部科学省から交付される国庫補助 金以外に大学の自己収入や寄附金 といった用途の特定されない経費</small>		(A') = (E)	
差 引 実 支 出 額				(B) = (A) - (A')	
収 入	交 付 決 定 額			(C)	
	預 金 利 息			(D)	
	自 己 収 入			(E) = (A')	
	合 計			(F) = (C) + (D) + (E)	
	確 定 額			(H) = (B) - (D)	
返 還 額			(I) = [(C) + (D)] - (B)		

<平成27年度>

年度の事業実施内容

※ 当該年度に本補助金を充当して実施した事業の具体的内容について記入してください。

(補助金は適切かつ効果的に使用されたか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。

経費の明細

・内訳として、共同実施機関で使用した経費も記入してください。

〔 記入例：研究打ち合わせ旅費 ○○人×@○○円
資料整理謝金 ○人×○日×@○○円 〕

＜平成27年度実績＞ 経費区分等		補助事業に要した 補助対象経費 の額等(円)		備考	
		うち、共同実施機関 での使用金額			
支 出	物 品 費	設備備品費			
		小計			
		消耗品費			
	小計				
	計				
	人 件 費 ・ 謝 金	人 件 費			
		小計			
		謝 金			
	小計				
	計				
旅 費	旅 費 (うち国内旅費)				
	小計				
	旅 費 (うち外国旅費)				
	小計				
	旅 費 (うち外国人招聘 旅費)				
	小計				
計					
そ の 他	奨 励 金				
	小計				
	外 注 費				
	小計				
	印刷製本費				
	小計				
	会 議 費				
	小計				
通 信 運 搬 費					
小計					
光熱水料					
小計					
その他 (諸経費)					
小計					
計					
合 計				(A)	
自 己 負 担 額		文部科学省から交付される国庫補助 金以外に大学の自己収入や寄附金 といった用途の特定されない経費		(A') = (E)	
差 引 実 支 出 額				(B) = (A) - (A')	
収 入	交 付 決 定 額			(C)	
	預 金 利 息			(D)	
	自 己 収 入			(E) = (A')	
	合 計			(F) = (C) + (D) + (E)	
確 定 額				(H) = (B) - (D)	
返 還 額				(I) = [(C) + (D)] - (B)	

<平成28年度>

年度の事業実施内容

※ 当該年度に本補助金を充当して実施した事業の具体的内容について記入してください。

(補助金は適切かつ効果的に使用されたか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。

経費の明細

・内訳として、共同実施機関で使用した経費も記入してください。

〔 記入例：研究打ち合わせ旅費 ○○人×@○○円
資料整理謝金 ○人×○日×@○○円 〕

<平成28年度実績>		経費区分等	補助事業に要した補助対象経費の額等(円)		備考
				うち、共同実施機関での使用金額	
支出	物品費	設備備品費			
		小計			
		消耗品費			
		小計			
	計				
	人件費・謝金	人件費			
		小計			
		謝金			
		小計			
	計				
	旅費	旅費(うち国内旅費)			
		小計			
		旅費(うち外国旅費)			
		小計			
		旅費(うち外国人招聘旅費)			
		小計			
	計				
	その他	奨励金			
		小計			
		外注費			
小計					
印刷製本費					
小計					
会議費					
小計					
通信運搬費					
小計					
光熱水料					
小計					
その他(諸経費)					
小計					
計					
合計				(A)	
自己負担額		文部科学省から交付される国庫補助金以外に大学の自己収入や寄附金といった用途の特定されない経費			(A') = (E)
差引実支出額					(B) = (A) - (A')
収入	交付決定額				(C)
	預金利息				(D)
	自己収入				(E) = (A')
	合計				(F) = (C) + (D) + (E)
	確定額				(H) = (F) - (B)
返還額				(I) = [(C) + (D)] - (H)	

<平成29年度>

年度の事業実施内容

※ 当該年度に本補助金を充当して実施した事業の具体的内容について記入してください。

(補助金は適切かつ効果的に使用されたか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。

経費の明細

・内訳として、共同実施機関で使用した経費も記入してください。

〔 記入例：研究打ち合わせ旅費 ○○人×@○○円
資料整理謝金 ○人×○日×@○○円 〕

<平成29年度実績>		経費区分等	補助事業に要した補助対象経費の額等(円)		備考
				うち、共同実施機関での使用金額	
支 出	物 品 費	設備備品費			
		小計			
		消耗品費			
		小計			
	計				
	人 件 費 ・ 謝 金	人 件 費			
		小計			
		謝 金			
		小計			
	計				
	旅 費	旅 費 (うち国内旅費)			
		小計			
		旅 費 (うち外国旅費)			
		小計			
		旅 費 (うち外国人招聘旅費)			
		小計			
	計				
	そ の 他	奨 励 金			
		小計			
		外 注 費			
小計					
印刷製本費					
小計					
会 議 費					
小計					
通 信 運 搬 費					
小計					
光熱水料					
小計					
その他 (諸経費)					
小計					
計					
合 計				(A)	
自 己 負 担 額		文部科学省から交付される国庫補助金以外に大学の自己収入や寄附金といった用途の特定されない経費			(A') = (E)
差 引 実 支 出 額					(B) = (A) - (A')
収 入	交 付 決 定 額				(C)
	預 金 利 息				(D)
	自 己 収 入				(E) = (A')
	合 計				(F) = (C) + (D) + (E)
	確 定 額(見込)				(H) = (B) - (D)
返 還 額(見込)				(I) = [(C) + (D)] - (B)	

「プログラムの概要」の「13. 経費」の金額と一致します。(平成29年度の場合)

<平成30年度>

年度の事業計画

※ 当該年度に本補助金を充当して実施する事業の具体的内容について記入してください。

(補助金は適切かつ効果的に使用することが計画されているか(各経費(物品費、人件費・謝金、旅費、その他)についての使用目的、必要性について、具体的かつ明確、簡潔に記入すること。)

経費の明細

- ・申請できる経費は、本事業計画の遂行に必要な経費です。
- ・用途は博士課程教育リーディングプログラムの目的に限定されます。
- ・内訳として、共同実施機関で使用する経費を記入してください。

記入例：研究打ち合わせ旅費 ○○人×@○○円
資料整理謝金 ○人×○日×@○○円

<平成30年度計画> 経費区分等		補助事業に要した補助対象経費の額等(円)		備考
		うち、共同実施機関での使用金額		
物品費	設備備品費			
		小計		
	消耗品費			
		小計		
計				
人件費・謝金	人件費			
		小計		
	謝金			
		小計		
計				
旅費	旅費(うち国内旅費)			
		小計		
	旅費(うち外国旅費)			
		小計		
	旅費(うち外国人招聘旅費)			
		小計		
計				
その他	奨励金			
		小計		
	外注費			
		小計		
	印刷製本費			
		小計		
	会議費			
		小計		
	通信運搬費			
		小計		
光熱水料				
	小計			
その他(諸経費)				
	小計			
計				
合計				

「プログラムの概要」の「13. 経費」の金額と一致します。(平成30年度の場合)